



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月1日
上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日

配当支払開始予定日

平成25年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	15,196	△13.3	798	△12.7	906	△13.3	599	△0.6
24年5月期	17,518	10.1	914	1.4	1,044	9.4	603	23.3

(注) 包括利益 25年5月期 685百万円 (14.9%) 24年5月期 596百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	65.34	—	12.5	14.5	5.3
24年5月期	65.88	65.76	13.7	16.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 61百万円 24年5月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	6,225	5,011	80.5	546.25
24年5月期	6,269	4,599	73.4	502.33

(参考) 自己資本 25年5月期 5,011百万円 24年5月期 4,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	428	247	△274	1,743
24年5月期	333	128	△227	1,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00	228	37.9	5.2
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	45.9	5.7
26年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.9	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	△17.3	250	△47.9	310	△44.1	200	△45.7	21.80
通期	15,000	△1.3	800	0.1	920	1.5	600	0.1	65.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式、及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	9,806,000 株	24年5月期	9,788,000 株
25年5月期	632,000 株	24年5月期	632,000 株
25年5月期	9,174,000 株	24年5月期	9,156,000 株

(参考)個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	640	5.9	309	31.8	353	26.0	301	34.4
24年5月期	604	23.5	234	51.6	280	40.3	224	137.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年5月期	32.88		—	
24年5月期	24.51		24.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年5月期	3,871		3,750		96.9		408.82	
24年5月期	3,693		3,636		98.5		397.16	

(参考) 自己資本 25年5月期 3,750百万円 24年5月期 3,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機等による海外景気の下振れがリスクとなり先行き不透明な状況が続いておりましたが、政権交代を機に、金融政策の効果等を背景としたマインドの改善も見られ、景気を持ち直しが期待されております。雇用情勢につきましては依然として厳しさが残るものの、中途採用の求人数の増加等の持ち直しの動きもあり、改善が期待されております。

当社グループが属する人材サービス業界では、生活様式や職業意識が多様化する中で派遣という働き方へのニーズが認知され、改正労働者派遣法における課題について継続して検討されております。それに伴い、労働者の雇用を確保し、求職者には最適の職業で就業できるよう求人企業とのマッチングを図る、教育研修を実施する等、人材サービス企業の担う役割はますます大きなものとなっております。

当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、性能進化に伴う買い替えや、キャリア間の乗り換えが活発化し、総出荷台数に対するスマートフォンの出荷台数比率が7割を超えております。また、タブレット端末の出荷台数も倍増し、連絡手段としてのツール以上の機能を求められるようになったことで、高度な知識、説明能力を持つ販売員に対する需要も高く推移し、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、携帯電話業界向けサービスにおいて、直営ショップの運営から始めた人材サービス会社であることから蓄積してきた業界ノウハウを活かし、販売員の提供に留まらず、教育研修や、販促キャンペーンの企画・運営、ユーザーの問い合わせに答えるコールセンターへの人材提供に注力いたしました。

第二の柱の確立として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、消費者マインドが改善する中、商業施設の新設に伴う出店の活発化により販売員需要が高まっており、全国展開している当社グループの人材提供力に期待が寄せられております。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社におきましては、平成24年8月の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への新規上場につき、平成25年4月24日には東京証券取引所市場第二部へ上場し、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・学内・企業内での保育サービスの受託を順調に拡大しております。待機児童解消に向け株式会社の認可保育園への参入緩和や、政策として保育所の設置促進が打ち出されたことが追い風となり、業績拡大に努めております。

当連結会計年度における売上高は、151億96百万円（前期比13.3%減）、営業利益は7億98百万円（同12.7%減）、経常利益は9億6百万円（同13.3%減）、当期純利益は5億99百万円（同0.6%減）となりました。これは、想定以上の残業時間の発生により不採算が発生していた業務受託案件の解消、一部キャリアの販売員の直雇用化、派遣受入れ期間の制限等によるものであります。なお、平成25年4月1日公表の業績予想値については達成いたしました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、販売員について想定以上の残業時間が発生し一部の業務受託案件に不採算が発生したため、派遣契約への切り替え等の利益改善策を実施いたしました。また、販売員に求められるスキルが急速に高まる中、限りある人材を提供するために適正な価格での受注にこだわり利益の確保に努めました。人材の提供だけでなく、教育研修や販促活動の企画・運営等携帯電話販売に関連する全ての業務に対し、クライアントのニーズに応えられるよう、サービス品質の向上に努めました。

第二の柱であるアパレル業界向けサービスにおきましては、業界大手クライアントの取引が拡大した結果業界知名度も上がり、拠点を全国展開している強みを活かし全国的に販売員を提供することで順調に拡大いたしました。

保育士の確保を業績拡大の課題とするサクセスホールディングス株式会社に対しては、ジェイコム株式会社が求人広告を出して人材を確保し、求職者のマッチングや育成ノウハウを共有することで、より多くの保育士を提供できるようになりました。

当連結会計年度における売上高は145億70百万円（前期比14.2%減）となりました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当連結会計年度における売上高は6億25百万円（前期比18.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、スマートフォン、タブレット端末のますますの普及により、新商品の発売、料金プランの複雑化等各通信キャリア間の競争激化が見込まれております。販売員に高度なスキルが求められるようになった結果人材不足が深刻化しており、当社グループの強みであるキャリアショップを運営する代理店としてのノウハウを活かし、教育・研修を実施することで未経験者を戦力化、既存のスタッフをスキルアップさせることで人材を確保し、販売員の提供だけでなく、携帯電話販売に関する全ての

業務に精通している事から、販促キャンペーンの企画・運営や、携帯電話端末の初期設定やコールセンター業務への人材提供も行っておりま

す。携帯電話業界以外の第二の柱として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、全国に拠点展開していることから、首都圏から地方のアウトレットまで一つの窓口から対応できることを強みに業績を拡大してまいります。

第三の柱としましては、保育・介護業界向けサービスの確立を視野に入れております。特に、保育業界については、待機児童の本格的な解消に向け、サクセスホールディングス株式会社が保育園の新設や受託保育の拡大のため保育士の確保を課題としておりますが、平成25年5月には出資比率も20.2%まで上げ、ジェイコム株式会社とノウハウを共有することにより、ジェイコム株式会社が一括して人材の確保を行うことで、シナジーを最大限に発揮してまいります。

また、平成25年6月28日に株式会社山善より発行済株式総数の100%を取得し子会社化いたしました、事務分野への派遣・人材紹介、ビジネススクールの運営を行う株式会社エースタッフにつきましては、一般事務、経理事務、貿易事務等の事務職案件の拡大に努め、サービス提供先の多様化を図ってまいります。

さらに、学生の就職希望が大手かつ知名度の高い企業に集まる中、優秀な人材の確保を経営課題とする企業が多くなっております。そこで、当社グループでは、大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生や海外留学生に対する求人企業の情報提供、求人企業への人材紹介を行っております。人材サービス企業として、学生の適性を見極め、求人企業とのより良いマッチングに努めてまいります。

一方、マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、人材サービス企業としてサービス内容を多様化し、派遣だけでなく人材紹介、紹介予定派遣にも注力し、かつ限りある求職人口の中から適正価格での受注にこだわることで、売上高150億円（前期比1.3%減）、営業利益8億円（同0.1%増）、経常利益9億20百万円（同1.5%増）、当期純利益6億円（同0.1%増）を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比44百万円減少の62億25百万円となりました。これは、余資資金の運用を目的とした投資有価証券の増加2億2百万円、サクセスホールディングス株式会社株式の追加取得等による関係会社株式の増加3億89百万円があったものの、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少4億1百万円や信託受益権の償還による減少3億99百万円等があったことによりま

す。当連結会計年度末における負債につきましては、前期末比4億56百万円減少の12億14百万円となりました。これは、売上の減少に伴うスタッフの減少等による未払金の減少3億12百万円、未払消費税等の減少1億39百万円等があったことによりま

す。当連結会計年度末における純資産につきましては、前期末比4億12百万円増加の50億11百万円となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加3億24百万円等があったことによりま

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、売上債権の減少による資金の増加や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還、信託受益権の償還や税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ4億2百万円増加し、当連結会計年度末は17億43百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億28百万円（前期比28.6%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上9億44百万円、売上減少に伴う売上債権の減少による資金の増加4億1百万円、スタッフの減少等に伴う未払金の減少による資金の減少3億15百万円、法人税等の支払額3億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億47百万円（前期比92.7%増）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入11億7百万円、信託受益権の償還による収入8億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9億31百万円、関係会社株式の取得による支出3億18百万円、信託受益権の取得による支出3億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億74百万円(前期比20.2%増)となりました。この主な内容は、配当金の支払額2億75百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	70.0	71.7	68.2	73.4	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	77.1	76.8	142.8	93.2	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	667.1	—	3,036.8	3,809.9	3,460.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間30円、連結配当性向を45.9%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり15円、期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

改正労働者派遣法が平成24年10月1日に施行され、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、日雇い派遣の原則禁止等が制定されましたが、現在細則が継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	12,580,385	86.3
その他業界向け	1,990,476	13.7
合 計	14,570,861	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

④ 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、登録者や採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成25年5月における当社スタッフは3,955名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、スタッフの従事する業務に対する知識向上を中心に注力しております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社3社、関連会社1社）においては、主に総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールス アドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーション スタッフ	ショップや販売コーナーで受け付けた商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種登録・開通・サポート業務を行っております。
キャンペーン スタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

① 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

② アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

③ 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生に向け求人企業を情報提供し、求人企業との最適なマッチングを行っております。また、新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社と連携した保育業界向けや介護業界向け、非連結子会社である株式会社アイ・エフ・シーにおけるデザイナーやパタンナー等のアパレル業界向けに注力しております。

④ 採用・教育支援サービス

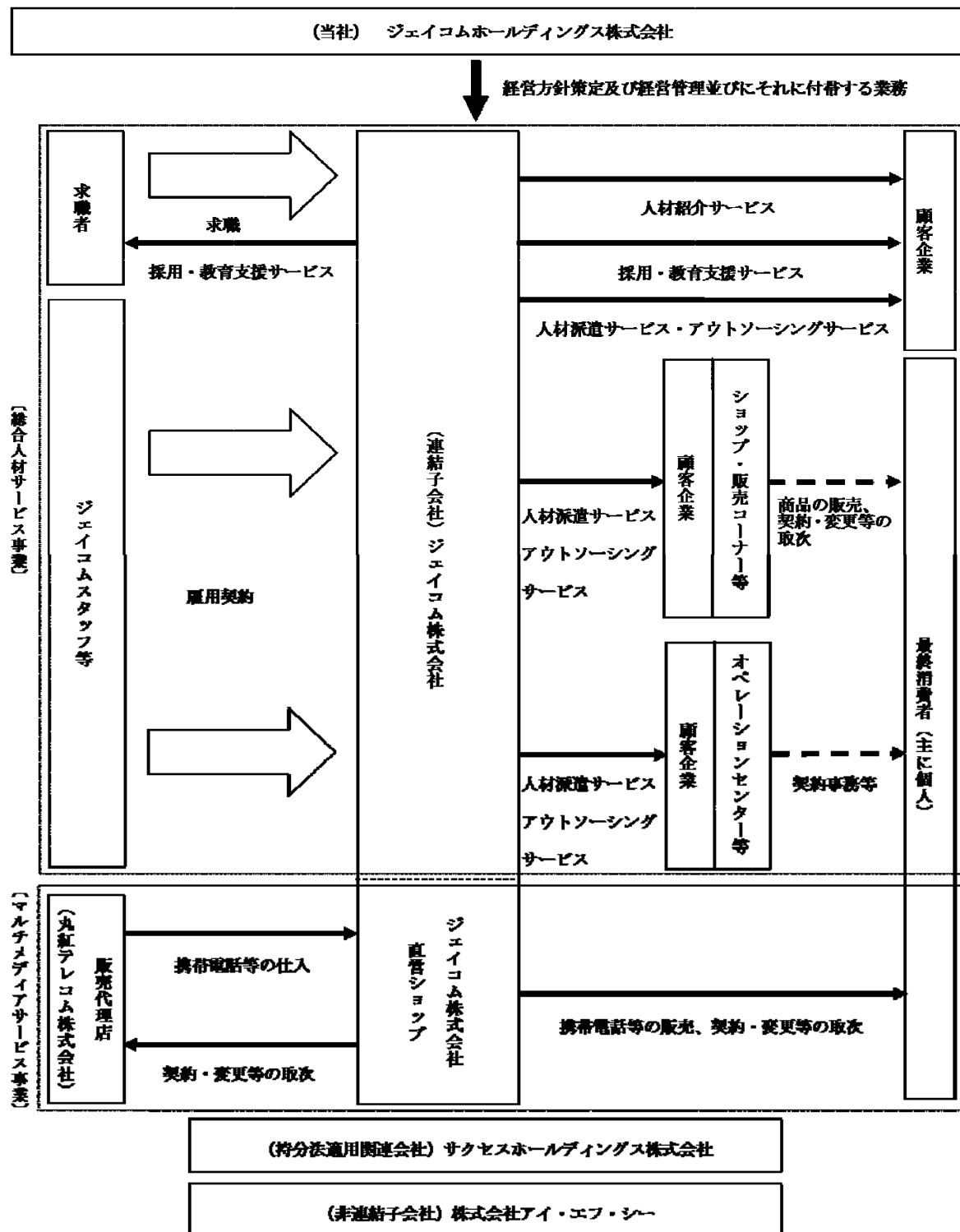
当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでいます。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 表上の点線は、当社グループのスタッフが行う役務の提供であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「・・・planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人材サービス企業として、若年層の社会進出と雇用を積極的に支援し、社会に出ることの喜びをともに共有したいと考えており、若い世代を中心に雇用し研修を行うことにより、一人一人の能力を最大限に発揮できるように努めております。そして、社会進出を支援・促進することにより、社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、売上高営業利益率を考えております。当社グループでは、スタッフの定着率の向上と、中長期就業可能なスタッフを中心とした雇用により営業活動の効率化を図っており、当面は売上高営業利益率7%以上を、将来的には売上高営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりましたが、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話業界向けサービス以外の第二、第三の柱となる事業を確立し、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、求職者と求人企業の最適なマッチングを図り雇用の確保に努めることで、総合人材サービス企業として社会的役割を高め、さらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、将来的に売上高1,000億円企業となるべく、事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制を採り、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業は、適正に活動するために労働者派遣法や個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの総合人材サービス事業は、売上の大部分が携帯電話業界向けとなっておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、アパレル業界、保育・介護業界をはじめとした新たな成長分野への拡大や、求職者が希望する仕事に就くための教育研修のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とした労働者派遣法改正法が平成24年10月1日に施行される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けに販売に関連する業務に従事する人材の提供を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、携帯電話業界向けサービス以外の第二の柱としてアパレル業界向けサービスの拡大に邁進しておりますが、それ以外につきましても保育・介護業界をはじめ、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、柱となる事業を確立し、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会は、派遣という働き方を「様々な職場を経験すること（OJT）でキャリアを積んでいける働き方」と考え、派遣就業をステップとしたキャリア形成の支援を通じて派遣社員のニーズに寄り添った派遣制度にすることを基本方針としております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいります。特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスをを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 843, 506	2, 246, 447
受取手形及び売掛金	1, 782, 051	1, 380, 659
有価証券	595, 075	400, 426
商品	588	635
繰延税金資産	47, 192	40, 438
信託受益権	399, 518	—
その他	117, 962	108, 118
貸倒引当金	△1, 813	△1, 442
流動資産合計	4, 784, 081	4, 175, 284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74, 311	81, 890
減価償却累計額	△25, 403	△35, 812
建物及び構築物（純額）	48, 907	46, 078
機械装置及び運搬具	19, 818	20, 628
減価償却累計額	△13, 583	△16, 441
機械装置及び運搬具（純額）	6, 235	4, 186
その他	54, 450	55, 001
減価償却累計額	△40, 926	△46, 105
その他（純額）	13, 524	8, 895
有形固定資産合計	68, 667	59, 161
無形固定資産	52, 259	45, 600
投資その他の資産		
投資有価証券	771, 743	974, 486
関係会社株式	258, 908	648, 612
繰延税金資産	6, 480	—
差入保証金	151, 182	149, 622
その他	188, 075	174, 230
貸倒引当金	△11, 475	△1, 395
投資その他の資産合計	1, 364, 915	1, 945, 557
固定資産合計	1, 485, 842	2, 050, 319
資産合計	6, 269, 924	6, 225, 603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,647	90,619
未払金	1,161,580	849,019
未払法人税等	182,187	131,770
未払消費税等	161,158	22,127
賞与引当金	60,841	55,383
その他	35,197	24,898
流動負債合計	1,670,613	1,173,819
固定負債	—	40,449
負債合計	1,670,613	1,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金	1,529,282	1,529,885
利益剰余金	2,458,130	2,782,620
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	4,610,709	4,936,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,398	74,928
その他の包括利益累計額合計	△11,398	74,928
純資産合計	4,599,310	5,011,334
負債純資産合計	6,269,924	6,225,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
売上高	17,518,599	15,196,209
売上原価	14,706,524	12,608,503
売上総利益	2,812,075	2,587,706
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	802,755	749,876
賞与引当金繰入額	57,895	52,611
採用教育費	291,905	317,113
賃借料	158,731	188,425
その他	585,881	480,861
販売費及び一般管理費合計	1,897,168	1,788,889
営業利益	914,906	798,816
営業外収益		
受取利息	26,169	19,628
受取配当金	9,892	16,874
信託受益権収益配当金	1,912	1,192
持分法による投資利益	57,461	61,804
助成金収入	26,172	—
その他	9,574	8,498
営業外収益合計	131,181	107,998
営業外費用		
支払利息	87	123
長期前払費用償却	279	385
株式交付費	837	1
営業外費用合計	1,204	510
経常利益	1,044,883	906,305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,883
持分変動利益	—	38,617
特別利益合計	—	80,500
特別損失		
固定資産除却損	1,608	5,044
投資有価証券売却損	3,000	—
減損損失	9,097	—
関係会社株式評価損	—	28,904
ゴルフ会員権評価損	—	6,656
本社移転費用	10,224	—
その他	2,376	1,598
特別損失合計	26,305	42,204
税金等調整前当期純利益	1,018,577	944,601
法人税、住民税及び事業税	377,978	339,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
法人税等調整額	37,387	5,999
法人税等合計	415,365	345,160
少数株主損益調整前当期純利益	603,211	599,440
当期純利益	603,211	599,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,211	599,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,302	86,298
持分法適用会社に対する持分相当額	4	29
その他の包括利益合計	△6,298	86,327
包括利益	596,913	685,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,913	685,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,359,280	1,359,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,359,682	1,360,285
資本剰余金		
当期首残高	1,528,880	1,529,282
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,529,282	1,529,885
利益剰余金		
当期首残高	2,083,638	2,458,130
当期変動額		
剰余金の配当	△228,720	△274,950
当期純利益	603,211	599,440
当期変動額合計	374,491	324,490
当期末残高	2,458,130	2,782,620
自己株式		
当期首残高	△736,385	△736,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△736,385	△736,385
株主資本合計		
当期首残高	4,235,413	4,610,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1,206
剰余金の配当	△228,720	△274,950
当期純利益	603,211	599,440
当期変動額合計	375,295	325,696
当期末残高	4,610,709	4,936,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,100	△11,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,298	86,327
当期変動額合計	△6,298	86,327
当期末残高	△11,398	74,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4, 230, 313	4, 599, 310
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1, 206
剰余金の配当	△228, 720	△274, 950
当期純利益	603, 211	599, 440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6, 298	86, 327
当期変動額合計	368, 997	412, 023
当期末残高	4, 599, 310	5, 011, 334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,577	944,601
減価償却費	27,202	23,455
減損損失	9,097	—
のれん償却額	6,538	—
関係会社株式評価損	—	28,904
ゴルフ会員権評価損	—	6,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	965	△2,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,573	△5,457
受取利息及び受取配当金	△37,973	△37,696
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,000	△41,883
持分法による投資損益 (△は益)	△57,461	△61,804
固定資産除却損	1,608	5,044
持分変動損益 (△は益)	—	△38,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,600	401,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,526	20,972
未払金の増減額 (△は減少)	22,790	△315,048
前払費用の増減額 (△は増加)	1,052	△5,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229,638	△139,031
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,983	—
その他	△16,984	△10,067
小計	768,257	773,170
利息及び配当金の受取額	29,063	28,919
利息の支払額	△87	△123
法人税等の支払額	△464,053	△373,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,181	428,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,490,241	△931,022
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,218,798	1,107,161
定期預金の預入による支出	△502,766	△1,006,607
定期預金の払戻による収入	—	1,005,926
関係会社株式の取得による支出	△65,423	△318,157
信託受益権の取得による支出	△999,392	△399,696
信託受益権の償還による収入	1,100,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△46,874	△8,939
無形固定資産の取得による支出	△19,794	△620
差入保証金の差入による支出	△67,346	△8,716
差入保証金の回収による収入	22,883	9,959
その他	△21,294	△1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,549	247,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803	1, 204
配当金の支払額	△228, 735	△275, 238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227, 931	△274, 033
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	233, 798	402, 260
現金及び現金同等物の期首残高	1, 106, 941	1, 340, 739
現金及び現金同等物の期末残高	1, 340, 739	1, 743, 000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 ジェイコム株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 株式会社アイ・エフ・シー

株式会社アスリートグリーン兵庫

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アイ・エフ・シー、株式会社アスリートグリーン兵庫）

は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～37年

機械装置及び運搬具 5年～6年

その他 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた446,984千円は、「関係会社株式」258,908千円、「その他」188,075千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,984千円は、「固定資産除却損」1,608千円、「その他」2,376千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3, 580, 281	総合人材サービス事業

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2, 261, 341	総合人材サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の附属設備・工具器具備品を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9, 097千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	502.33円	546.25円
1株当たり当期純利益金額	65.88円	65.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.76円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,599,310	5,011,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,599,310	5,011,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,156,000	9,174,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	603,211	599,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	603,211	599,440
期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,452.5	—
(うち新株予約権(株))	(16,452.5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

平成25年6月12日の取締役会において、株式会社エースタッフ（本社：大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号京富ビル6階）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成25年6月28日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社エースタッフ

事業の内容

一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ビジネススクール事業

(2) 企業結合を行った理由

株式会社エースタッフは、生産財・住設建材・家庭機器を国内外に展開している専門商社である株式会社山善の100%子会社であり、同社、同社グループ及び一般企業向けに、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業、公共団体等から職業訓練を受託するビジネススクール事業を展開しております。

そこで、株式会社エースタッフが株式会社山善のグループ企業として「商社是人なり」で蓄積してきた人材育成、人財サポートのノウハウに主に事務職の人材サービスにおけるシナジー効果が期待できると判断し、株式会社エースタッフの全株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エースタッフの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	55,500千円
取得原価	55,500

3. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。